

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月29日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 ウィーヴ

**【英訳名】** We've Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 徹也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区三番町8番1号

**【電話番号】** 03(5211)6261(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役マネージメント・グループリーダー  
田 中 弘 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区三番町8番1号

**【電話番号】** 03(5211)6261(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役マネージメント・グループリーダー  
田 中 弘 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	1,976,595	2,831,334	3,495,559	5,106,689	6,509,606
経常利益 (千円)	51,528	165,169	442,204	305,753	369,533
中間(当期)純利益 (千円)	23,737	94,748	104,537	165,503	212,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	714,150	1,166,974	1,166,974	714,150	1,166,974
発行済株式総数 (株)	12,220	14,520	29,040	12,220	29,040
純資産額 (千円)	1,910,889	3,000,765	3,158,162	2,054,000	3,120,527
総資産額 (千円)	3,437,228	4,835,478	4,827,698	4,145,099	4,895,210
1株当たり純資産額 (円)	156,373.98	206,664.28	108,752.16	166,039.35	106,560.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,942.48	7,541.81	3,599.77	11,497.87	6,895.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,400	1,400
自己資本比率 (%)	55.6	62.1	65.4	49.5	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,644	577,980	1,034,878	887,142	1,266,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,981	502,618	1,222,473	1,454,891	1,167,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,734	876,837	39,855	21,952	676,575
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	976,594	1,721,163	1,316,905	768,965	1,544,355
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	14 〔3〕	16 〔3〕	17 〔4〕	15 〔4〕	17 〔4〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成17年8月19日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成18年8月1日開催の取締役会におきまして、子会社設立の決議をしております。詳細に関しては、第5経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	17〔4〕
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間接期の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような環境のなか当社は、「企画・制作機能」「広告代理店機能」「著作権管理機能」の三位一体で積極的な展開を行ってまいりました。

テレビアニメでは、「トランスフォーマーシリーズ」の後継作品である「魔弾戦記リュウケンドー」、当社が著作権を保有する「それゆけ！徹之進」、株式会社サンリオの定番キャラクター「マイメロディ」をアニメ化した「おねがいマイメロディ」シリーズの国内地上波番組枠3枠を維持し、好調に推移しております。「セサミストリート」におきましては、前事業年度に引き続き、番組制作と同時に商品化権、ビデオグラム化権等の許諾事業も行っております。また、新規事業といたしまして分冊百科「エヴァンゲリオン・クロニクル」を創刊いたしました。一方下半期以降に展開するコンテンツの投資を行った結果、当中間会計期間の売上高は3,495百万円と前年同期と比べ664百万円(23.5%)の増収、営業利益は443百万円と前年同期と比べ264百万円(147.3%)の増益、経常利益は442百万円と前年同期と比べ277百万円(167.7%)の増益、中間純利益は104百万円と前年同期と比べ9百万円(10.3%)の増益となりました。

ユーザー別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 一般向け

「セサミストリート」が引き続き貢献していることに加え、「エヴァンゲリオン・クロニクル」を始めとする書籍の発売により、当中間会計期間の売上高は506百万円と前年同期と比べ238百万円(89.0%)の増収となりました。

#### キッズ向け

「マイメロディ」シリーズ他のテレビアニメが順調に推移した結果、当中間会計期間の売上高は2,898百万円と前年同期と比べ884百万円(43.9%)の増収となりました。

#### 海外向け

前年同期までは「トランスフォーマー」シリーズ番組販売が海外向け売上でしたが、後継作品である「魔弾戦記リュウケンドー」は国内向け売上となるため、当中間会計期間の売上高は79百万円と前年同期と比べ440百万円(84.7%)の減収となりました。

メディア別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 出版

「エヴァンゲリオン・クロニクル」らの発売により、当中間会計期間の売上高は207百万円と前年同期と比べ117百万円(131.0%)の増収となりました。

#### TV

番組制作単価の増加等の要因により、当中間会計期間の売上高は2,908百万円と前年同期と比べ551百万円(23.4%)の増収となりました。

#### 商品化権

「それゆけ！徹之進」の商品化権売上の本格的稼動が下半期になるため、当中間会計期間の売上高は232百万円と前年同期と比べ38百万円(14.2%)の減収となりました。

#### イベント

「スヌーピーライフデザイン展」等が行われた結果、当中間会計期間の売上高は111百万円と前年同期

と比べ82百万円(280.2%)の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社は、クライアントニーズに基づくコンテンツを開拓し、テレビを中心としたメディアミックスという手法でビジネスを展開し、コンテンツの投資を行ってまいりました。当中間会計期間はコンテンツの投資を手元資金によった結果、映像マスターをはじめとする有形固定資産が359百万円増加いたしました。

その結果、現金及び預金が227百万円減少したことにより、総資産が67百万円減少いたしました。現金及び現金同等物の期末残高は、1,316百万円と前年同期と比べ404百万円(23.5%)の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は税引前中間純利益を184百万円及び減価償却費で533百万円、減損損失として201百万円及び投資有価証券評価損として56百万円を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローとして1,034百万円と前年同期と比べ456百万円(79.1%)の増加をいたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間会計期間では1,222百万円と前年同期と比べ719百万円(143.2%)の増加となりました。映像マスター制作(「おねがいマイメロディ」シリーズ、「魔弾戦記リュウケンドー」、「それゆけ! 徹之進」)及び投資有価証券への投資を行っております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは増資を行っていないため、39百万円と前年同期と比べ916百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

ユーザー別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
一般向け	506,041	189.0
キッズ向け	2,898,414	143.9
海外向け	79,511	15.3
その他の事業	11,591	38.7
合計	3,495,559	123.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

メディア別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
出版	207,407	231.0
TV	2,908,240	123.4
商品化権	232,105	85.8
イベント	111,738	380.2
その他の事業	36,067	42.5
合計	3,495,559	123.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱タカラトミー	708,838	25.0	852,852	24.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱タカラは、平成18年3月1日付で㈱トミーと合併し、㈱タカラトミーとなりました。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社	本社 (東京都千代田区)	映像マスター	1,139,516	平成18年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,160
計	116,160

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,040	29,040	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	29,040	29,040		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		29,040		1,166,974		1,150,074

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 徹也	東京都目黒区	6,232	21.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,120	7.30
オムロンエンタテインメント株 式会社	東京都渋谷区鷺谷町2番3号	2,000	6.88
株式会社インデックス・ホール ディングス	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	2,000	6.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,039	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	835	2.87
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	478	1.64
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	400	1.37
入 子 晃 一	埼玉県飯能市	365	1.25
関 紀 之	東京都世田谷区	319	1.09
計		15,788	54.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,040	29,040	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	29,040		
総株主の議決権		29,040	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	260,000	223,000	221,000	222,000	185,000	153,000
最低(円)	197,000	141,000	171,000	180,000	142,000	117,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		925,712		940,313		1,132,043	
2		200,000					
3		2,385		11,814		8,667	
4		5,604		80,858		5,845	
5		83,359		187,329		109,160	
6		91,134		132,303		6,324	
7		300,884		85,312		134,662	
8		2,886		3,250		3,507	
9		6,070		5,288		6,281	
10				27,560			
11	3	85,927		56,914		233,429	
流動負債合計		1,703,963	35.2	1,530,946	31.7	1,639,923	33.5
固定負債							
1		6,388		8,755		7,661	
2		124,361		129,833		127,097	
固定負債合計		130,750	2.7	138,589	2.9	134,759	2.8
負債合計		1,834,713	37.9	1,669,535	34.6	1,774,682	36.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,166,974	24.2			1,166,974	23.8
1		1,150,074				1,150,074	
資本剰余金合計		1,150,074	23.8			1,150,074	23.5
利益剰余金							
1		5,977				5,977	
2		450,000				450,000	
3		222,225				340,332	
利益剰余金合計		678,203	14.0			796,309	16.3
その他有価証券評価差額金		5,514	0.1			7,170	0.1
資本合計		3,000,765	62.1			3,120,527	63.7
負債及び資本合計		4,835,478	100.0			4,895,210	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,166,974	24.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,150,074			
資本剰余金合計				1,150,074	23.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,977			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				550,000			
繰越利益剰余金				278,213			
利益剰余金合計				834,190	17.3		
株主資本合計				3,151,238	65.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,924	0.1		
評価・換算差額等 合計				6,924	0.1		
純資産合計				3,158,162	65.4		
負債純資産合計				4,827,698	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,831,334	100.0	3,495,559	100.0	6,509,606	100.0
売上原価		2,007,795	70.9	2,254,994	64.5	4,602,359	70.7
売上総利益		823,539	29.1	1,240,564	35.5	1,907,247	29.3
販売費及び一般管理費		644,131	22.8	796,852	22.8	1,515,166	23.3
営業利益		179,408	6.3	443,711	12.7	392,080	6.0
営業外収益	1	3,131	0.1	4,246	0.1	5,796	0.1
営業外費用	2	17,370	0.6	5,753	0.1	28,342	0.4
経常利益		165,169	5.8	442,204	12.7	369,533	5.7
特別利益	3			485	0.0		
特別損失	4,5	11	0.0	257,841	7.4	11	0.0
税引前中間(当期)純利益		165,158	5.8	184,848	5.3	369,522	5.7
法人税、住民税 及び事業税		79,417		182,190		173,802	
法人税等調整額		9,008	2.5	101,878	2.3	17,134	2.4
中間(当期)純利益		94,748	3.3	104,537	3.0	212,854	3.3
前期繰越利益		127,477				127,477	
中間(当期)未処分利益		222,225				340,332	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
17年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074	1,150,074	5,977	450,000	340,332	796,309
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						40,656	40,656
利益処分による役員賞与						26,000	26,000
別途積立金の積立					100,000	100,000	
中間純利益						104,537	104,537
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					100,000	62,119	37,881
平成18年 6月30日残高(千円)	1,166,974	1,150,074	1,150,074	5,977	550,000	278,213	834,190

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	3,113,357	7,170	7,170	3,120,527
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	40,656			40,656
利益処分による役員賞与	26,000			26,000
別途積立金の積立				
中間純利益	104,537			104,537
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		246	246	246
中間会計期間中の変動額合計(千円)	37,881	246	246	37,635
平成18年 6月30日残高(千円)	3,151,238	6,924	6,924	3,158,162

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		165,158	184,848	369,522
減価償却費		457,488	533,622	1,033,735
減損損失			201,390	
貸倒引当金の増加(減 少)額			485	10,774
賞与引当金の増加(減 少)額		276	992	487
返品債権特別勘定の増加 額			27,560	
退職給付引当金の増加額		1,020	1,093	2,293
役員退職慰労引当金の 増加額		2,736	2,736	5,472
受取利息及び受取配当金		1,100	2,332	1,895
支払利息及び社債利息		1,570		2,950
投資有価証券評価損			56,450	
有形固定資産除却損		11		11
売上債権の減少額		272,986	308,146	155,100
たな卸資産の増加額		5,859	6,521	165
仕入債務の増加(減少) 額		78,839	191,730	127,504
役員賞与の支払額		25,000	26,000	25,000
その他		141,729	46,028	270,618
小計		648,718	1,133,814	1,410,173
利息及び配当金の受取額		803	2,336	1,591
利息の支払額		1,570		2,950
法人税等の支払額		69,971	101,272	142,658
営業活動による キャッシュ・フロー		577,980	1,034,878	1,266,155
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		504,626	963,181	1,079,437
投資有価証券取得による 支出			98,705	
貸付による支出		30,000	88,500	90,000
貸付金の回収による収入		30,000	17,567	36,712
その他		2,007	89,653	34,616
投資活動による キャッシュ・フロー		502,618	1,222,473	1,167,340

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		905,648		905,648
社債償還による支出				200,000
配当金の支払額		28,810	39,855	29,072
財務活動による キャッシュ・フロー		876,837	39,855	676,575
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		952,198	227,450	775,390
現金及び現金同等物の 期首残高		768,965	1,544,355	768,965
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,721,163	1,316,905	1,544,355

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 映像マスター 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品債権特別勘定 出版物の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、201,390千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,158,162千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中</p>	

間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,920千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,920千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,024千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,464,795千円</p> <p>2 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)アウルズ・エー 7,928千円 ジェンシー</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709,837千円</p> <p>2 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)アウルズ・エー 5,432千円 ジェンシー</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,130,173千円</p> <p>2 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)アウルズ・エー 6,888千円 ジェンシー</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 304千円 配当金 796千円 事務処理料収入 1,500千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,040千円 社債利息 1,380千円 上場関係費用 3,622千円 新株発行費 11,328千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,529千円 配当金 803千円 事務処理料収入 1,500千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 上場関係費用 5,753千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 485千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 減損損失 201,390千円 投資有価証券評価損 56,450千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,098千円 配当金 796千円 事務処理料収入 3,000千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,758千円 社債利息 2,760千円 上場関係費用 9,825千円 新株発行費 13,999千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11千円</p>

<p>5 減損損失</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて特別損失として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィルム資産 (12種類)</td> <td>映像マスター</td> <td>201,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当社の固定資産である映像マスターのうち、保有期間が長期化し番組販売や商品化権売上に係る収益力が著しく低下し、今後回復の見込みがないと思われるものについて減損を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p>	用途	種類	減損損失	フィルム資産 (12種類)	映像マスター	201,390千円	<p>5 減損損失</p>
用途	種類	減損損失						
フィルム資産 (12種類)	映像マスター	201,390千円						
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 456,985千円</p> <p>無形固定資産 502千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 579,833千円</p> <p>無形固定資産 502千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,124,037千円</p> <p>無形固定資産 1,005千円</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,040			29,040

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	40,656	1,400	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,700,466千円 有価証券 20,697千円 現金及び現金同等物 1,721,163千円	現金及び預金 1,296,193千円 有価証券 20,711千円 現金及び現金同等物 1,316,905千円	現金及び預金 1,523,658千円 有価証券 20,697千円 現金及び現金同等物 1,544,355千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

リース取引金額の重要性がないため、注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

リース取引金額の重要性がないため、注記を省略しております。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース取引金額の重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成17年6月30日)			当中間会計期間 (平成18年6月30日)			前事業年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間決算日 における 中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間決算日 における 中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原 価 (千 円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,210	11,400	9,190	44,465	56,005	11,540	2,210	14,160	11,950
合計	2,210	11,400	9,190	44,465	56,005	11,540	2,210	14,160	11,950

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について56,450千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行なうことにより総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年6月30日)	当中間会計期間 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
公社債投資信託	20,697	20,711	20,697
非上場株式	5,000	5,000	5,000
合計	25,697	25,711	25,697

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 206,664円28銭 1株当たり中間純利益 7,541円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,752円16銭 1株当たり中間純利益 3,599円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成17年8月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 103,332円14銭 1株当たり中間純利益 3,770円91銭	1株当たり純資産額 106,560円86銭 1株当たり当期純利益 6,895円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		3,158,162千円	
普通株式に係る純資産額		3,158,162千円	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数		29,040株	
普通株式の自己株式数			
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		29,040株	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	94,748千円	104,537千円	212,854千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	94,748千円	104,537千円	186,854千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳			
利益処分による役員賞与金			26,000千円
普通株主に帰属しない金額			26,000千円
普通株式の期中平均株式数	12,563株	29,040株	27,099株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社は平成17年 5月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年 8月19日付をもって平成17年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式14,520株
- 3 配当起算日 平成17年 7月 1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	103,332円14銭
1株当たり中間純利益	3,770円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. シンジケートローン契約

当社は平成18年 7月27日開催の取締役会において、シンジケートローン契約締結の決議をしております。当該シンジケートローン契約の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 目的 迅速かつ安定的な資金調達手段の確保・財務関連コストの削減と事務の効率化
- (2) 金額 18億円
- (3) 借入形態 シンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン
- (4) 契約締結日 平成18年 7月31日
- (5) 契約期限 平成21年 7月31日
- (6) アレンジャー 株式会社みずほ銀行

2. 子会社の設立

当社は平成18年 8月 1日開催の取締役会において、子会社設立の決議をしております。

概要は、下記のとおりであります。

- (1) 商号 株式会社ヴィレッジブックス
- (2) 代表者 代表取締役 鈴木 徹也(当社代表取締役)
- (3) 所在地 東京都千代田区三番町 8 番 1 号
- (4) 設立年月日 平成18年 8月 1日
- (5) 主な事業内容 出版物の企画、編集、翻訳、デザインおよび販売  
キャラクター商品の企画、開発、デザインおよび販売  
知的所有権の取得、使用許諾、売買  
広告代理業
- (6) 従業員数 20名
- (7) 決算期 12月

- (8)資本金の額 3億1千万円
- (9)発行済株式数 12,400株
- (10)株主構成 株式会社ウィーブ(持株比率：80.6%)  
オムロンエンタテインメント株式会社(株主比率：19.4%)
- (11)設立の理由 当社は良質なコンテンツを多様なメディアを通じて供給し、クライアント基盤の拡大をはかることで成長を遂げてまいりました。この度出版分野で新規のクライアントとターゲットユーザーの拡大をはかる為に子会社を設立し、株式会社ソニー・マガジズから書籍部門を譲り受けるとともに、当社が培ってきたコンテンツを見極める目と、読者を満足させることのできる編集技術を発揮してまいります。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第17期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)平成18年3月6日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月15日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要なに応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。